

※ 平成29年8月28日 差替え

注3 **大学番号：私175**

[平成27年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

認可

日本福祉大学 看護学部 看護学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本福祉大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	企画政策課
職名・氏名	課長 <small>オオサキ</small> 大崎 <small>ヒロシ</small> 博史
電話番号	0569-87-2972
(夜間)	070-5642-5901
F A X	0569-87-2614
e-mail	sk-sen@ml.n-fukushi.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、現在の名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 留意事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	25

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本福祉大学

(2) 大学名

日本福祉大学

(3) 大学の位置

〒477-0031

愛知県東海市大田町川南新田229

(大学本部：愛知県知多郡美浜町奥田会下前35番6)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	マルヤマ サトル 丸山 悟 (平成25年4月)		
学長	ニキ リュウ 二木 立 (平成25年4月)	コダマ ヨシロウ 児玉 善郎 (平成29年4月)	任期満了に伴う変更 (29)
学部長	ヤマグチ ケイコ 山口 桂子 (平成27年4月)		
学科長等	シラオ クミコ 白尾 久美子 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	100人	なし	400人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	100人 () [-]	-	100人 () [-]	-	100人 () [-]	-	() () []		1.1倍	
志願者数	1,235 () [-]	-	1,045 () [-]	-	1,056 () [-]	-	() () []			
受験者数	1,178 () [-]	-	1,006 () [-]	-	970 () [-]	-	() () []			
合格者数	200 () [-]	-	368 () [-]	-	304 () [-]	-	() () []			
B 入学者数	115 () [-]	-	103 () [-]	-	112 () [-]	-	() () []			
入学定員超過率 B/A	1.15		1.03		1.12					

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 115	[-] (-) -	[-] (-) 103	[-] (-) -	[-] (-) 112	[-] (-) -	[]	[]	
2年次	/		[-] (-) 111	[-] (-) -	[-] (-) 102	[-] (-) -	[]	[]	
3年次	/		/		[-] (-) 110	[-] (-) -	[]	[]	
4年次	/		/		/		[]	[]	
計	[-] (-) 115	[-] (-) -	[-] (-) 214	[-] (-) -	[-] (-) 324	[-] (-) -	[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成27年度 入学者	115 人	5 人	平成27年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(1)、除籍(1)	4.34 %
			平成28年度	3 人	0 人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度 入学者	103 人	1 人	平成28年度	1 人	0 人	進路変更(1)	0.97 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度 入学者	112 人	0 人	平成29年度	人	人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		%
合 計	330 人	6 人					1.81 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
総合 基礎 科目	英語コミュニケーションⅠ	1前	1								兼 3		
	英語コミュニケーションⅡ	1前 1後	1								兼 3 2 3	3:科目担当者の追加(28) 2:履修順序の適正化に伴う配当学期お よび科目担当者の変更(27)	
	英語コミュニケーションⅢ	1後	1								兼 2 4	2:科目担当者の変更(27)	
	英語コミュニケーションⅣ	1後	1								兼 2 4	2:科目担当者の変更(27)	
	基礎ゼミナールⅠ	1前	1			3	5						
	基礎ゼミナールⅡ	1後	1			3	5						
	化学	1前	2									兼 1	
	情報処理演習	1前		2								兼 3	科目担当者の変更(27)
	健康・スポーツ	1前		1								兼 1 2 4	1:科目担当者の変更(29) 2:科目担当者の変更(27)
	日本の歴史	1前 1選		4								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の変更 (27)
	心理学	1前 1後 1専		2								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の変更 (28) 時間割調整に伴う配当学期の変更 (27)
	政治学	1前 1後 1専		2								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の変更 (28) 時間割調整に伴う配当学期の変更 (27)
	哲学	1前		2								兼 1	
	グローバル教養	1後 1専		2								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の変更 (28)
	異文化理解	1前		2								兼 1	
	法と社会(日本国憲法)	1通 1後		4								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の変更 (27)
	社会学	1後		2								兼 1	
	聴覚障害者の理解と支援	1前		1								兼 1	メディア
	知多学	1前		2								兼 1	メディア
	福祉社会入門	1前		2								兼 1	メディア
	日本福祉大学の歴史	1後		2								兼 1	メディア
	地震と減災社会	1前 1後		2								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の変更 (29) メディア
	ふくしとフィールドワーク	1前 1後		2								兼 1	時間割調整に伴う配当学期の変更 (28) COC事業採択に伴う科目の追加 (27) メディア
	ふくしと減災コミュニティ	2後		2								兼 1	メディア COC事業採択に伴う科目の追加 (27)
	福祉の力	2前		2								兼 1	メディア

科目 区分	授業科目の名称	配 年 次	単位数				専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手				
専 門 基 礎 科 目	人間の形態と機能Ⅰ	1前	2									兼 1		
	人間の形態と機能Ⅱ	1後	1									兼 1		
	生化学	1後	1									兼 1		
	微生物学	1後	1									兼 1		
	人間工学	1前	1									兼 1		
	ストレス心理学	1前	1									兼 1		
	人間関係論	1前	1				1							
	病理学	1後	1										兼 1	
	疾病論(内科系)	2前	2										兼 8:科目担当の変更(29) 7:科目担当の変更(28) 8:オムニバス	
	疾病論(外科系)	2前	2										兼 8:科目担当の変更(29) 9:科目担当の変更(28) 10:オムニバス	
	疾病論(小児系)	2前	1										兼 8:科目担当の変更(28) 9:オムニバス	
	疾病論(母性系)	2前	1										兼 1	
	疾病論(精神系)	2前	1										兼 2:オムニバス	
	臨床薬理学	2前	1										兼 7:科目担当の変更(29) 4:記載漏れ:平成28年度よりオムニバ ス開講に変更(29)	
	臨床検査学	2後	1										兼 6:科目担当の変更(29) 5:オムニバス	
	臨床栄養学	2後	1										兼 1	
	健康管理学	1後	2				1	1					オムニバス	
	保健行動論	2後 2冊	2				1						時間割調整に伴う配当学期の変更 (28)	
	公衆衛生学	2前	2				1							
	社会福祉学	1後	2										兼 1	
	家族社会学	1後	2										兼 1	
	疫学	2後	2				1							
保健医療福祉政策論	2後	2				1								
保健医療統計学	2後	1										兼 1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考																			
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教	助手																				
専門科目	看護学概論(概念・理論・歴史)	1前	2				1																								
	看護管理概論	4後	2				1																								
	看護倫理	2前	1				1																								
	災害看護	4後 2後	1																							平成29年11月 提出予定(29)		専任教員での科目担当者配置ができなかったため(28)			
	看護技術演習Ⅱ	2前	2				1	2			1																	共同			
	看護技術演習Ⅲ	2前	1				1	2			1																		共同		
	基礎看護学実習Ⅰ	1後	1				1	2			1																		共同		
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2				1	2				3	5																助教退職のため(29)		
	成人看護学概論	2後	2				1																						共同		
	成人慢性期看護方法論	3前	2				1	1			1	2																	兼	助教退職のため(29)	
	成人急性期看護方法論	3前	2				1	1			1	2																	兼	助教退職のため(29)	
	老年看護学概論	2後	2					1																						共同	
	老年看護方法論	3前	2					2			1																			共同	
	小児看護学概論	2後	2				2																							オムニバス	
	小児看護方法論	3前	2				1				2																			共同	
	母性看護学概論	2後	2				1																								
	母性看護方法論	3前	2				1	1			1	2																			記載ミス(29)
	精神看護学概論	2後	2				1																								
	精神看護方法論	3前	2				1	1			2	1																			教育課程の充実を図るため教員を追加(29)
	成人看護学慢性期実習	3後~4前	3				1	1			1	2																			担当 田中敦子(助教) 平成28年11月 教員審査済 判定可
	成人看護学急性期実習	3後~4前	3				1	1			0	1																			共同 助教退職のため(29)
	老年看護学実習Ⅰ	2後	1					2			1																				共同
	老年看護学実習Ⅱ	3前	1					2			2																				共同
	老年看護学実習Ⅲ	3後~4前	2					2			1																				共同
	小児看護学実習	3後~4前	2				2				2																				共同
	母性看護学実習	3後~4前	2				1	1			1	2																			記載ミス(29)
	精神看護学実習	3後~4前	2				1	1			2	1																			教育課程の充実を図るため教員を追加(29)
在宅看護論	2後 3前 2後	2																												兼	AC資格審査の結果、専任教員の科目担当者が配置できなかったため、兼任教員2名を配置(29) 履修順序の適正化に伴う配当年次の変更(29) 専任教員での科目担当者配置ができなかったため(28) 平成28年10月提出予定
在宅看護方法論	3前	2								1																				兼	教育課程の充実を図るため教員を追加(29)
在宅看護論実習	3後~4前	2				1	1			3	2																				担当 岡本ちさと(助教) 平成28年11月 教員審査済 判定可
																														担当 中村廣隆(助教) 平成28年11月 教員審査済 判定可	
																														共同	

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 70	科目 30	科目 0	科目 100	科目 70	科目 32	科目 0	科目 102	COC事業採択に伴う科目の追加(27)
				[]	[2]	[]	[2]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	災害看護	1	2後	専門	必修	学部認可時に「科目開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること」との留意事項を受け教員配置に取組んだが、科目開講までに確実に専任教員を配置することの見通しが立たないため未開講とした。代替措置として配当年次を変更した。(28)
2	在宅看護論	2	2後	専門	必修	学部認可時に「科目開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること」との留意事項を受け教員配置に取組んだが、AC教員資格審査の結果、専任教員を配置することができなかった。代替措置として、兼任教員2名を配置した。また、履修順序の適正化を図るため配当年次を当初計画の2年後期に変更した。(29) 学部認可時に「科目開設時までに確実に専任教員を配置して教員を充足すること」との留意事項を受け教員配置に取組んだが、科目開講までに確実に専任教員を配置することの見通しが立たないため未開講とした。代替措置として学年次を変更した。(28)

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目については、引き続き、担当する専任教員の確保に努め、AC教員資格審査を受けられるように準備を進める。学生に対しては、配当年次の変更等について年度当初の在学生オリエンテーション（平成29年3月29日開催）にて説明を行っている。(29)

未開講となった2科目については、引き続き、担当する専任教員の確保に努めるとともに、配当年次の変更を行うことにより教育効果、質の維持を図る。なお、当該の2科目の担当教員については、開講予定年度の前年度の可能な限り早期にAC教員資格審査を受けられるように準備を進めている。学生に対しては、年度当初の在学生オリエンテーション（平成28年3月29日開催）にて配当年次の変更の説明を行っている。(28)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.02}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考						
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計							
	校 舎 敷 地	175,697.85 m ² 165,805.51 m ²	0 m ²	0 m ²	175,697.85 m ² 165,805.51 m ²	運動場用地を一部用途変更（新棟建設 用地として転用）したため(28) 校舎敷地と運動場用地が別地（公共交 通機関（名古屋鉄道）にて約40分）						
	運 動 場 用 地	58,263.63 m ² 68,563.83 m ² 65,400.83 m ²	0 m ²	0 m ²	58,263.63 m ² 68,563.83 m ² 65,400.83 m ²	運動場用地を一部用途変更（新棟建設 用地として転用）したため(28) 美浜校地の第2グラウンド改修に伴い運 動場用地を取得したため(27)						
	小 計	233,961.48 m ² 234,369.34 m ² 231,206.34 m ²	0 m ²	0 m ²	233,961.48 m ² 234,369.34 m ² 231,206.34 m ²							
	そ の 他	35,892.68 m ² 35,811.68 m² 0 m ²	0 m ²	0 m ²	35,892.68 m ² 35,811.68 m² 0 m ²	学生寮跡地において更正登記をしたた め(29) 駐車場用地等を基準外校地面積として 追加したため(28)						
合 計	269,854.16 m ² 269,773.16 m² 234,369.34 m ² 231,206.34 m ²	0 m ²	0 m ²	269,854.16 m ² 269,773.16 m² 234,369.34 m ² 231,206.34 m ²								
(2) 校 舎	専 用		共 用	共用する他の 学校等の専用	計							
	78,969.05 m ² 78,969.04 m ² 70,807.53 m ² 70,601.92 m ² (70,601.92 m ²)		0 m ²	0 m ²	78,969.05 m ² 78,969.04 m ² 70,807.53 m ² 70,601.92 m ² (70,601.92 m ²)	スポーツ科学部棟竣工後に建物面積を 修正したため。文科省担当者相談済 (29) スポーツ科学部棟竣工のため(29) 教育環境の充実を図るため(28)						
(3) 教 室 等	講 義 室	22 室 124 室	演 習 室	10 室 157 室	実 験 実 習 室	7 室 98 室	情 報 処 理 学 習 施 設	3 室 11 室 (補助職員 0人) (補助職員 31人)	語 学 学 習 施 設	0 室 (補助職員 0人)	大学全体数値を記載していたため対象 学部の数値に修正(28)	
	(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数		22 室 24 室		使用用途の変更(27)			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視 聴 覚 資 料	機 械 ・ 器 具	標 本	大学全体での共用分 大学全体での共用分 図書 566,702冊 〔112,781冊〕 534,074冊 〔112,933冊〕 学術雑誌 4,955種 (259) 〔1,181種〕 4,552種 〔1,041種〕 電子ジャーナル 7,963種 (5,965種) 8,798種 〔7,256種〕 教育環境の充実を図るため(29) 教育環境の充実を図るため(28) 教育環境の充実を図るため(27)				
	看護学部	8,300 [340] (8,410 [450]) (6,020 [240]) (3,530 [130])	32 [3] 30 [3] (40 [3]) (32 [3]) (30 [3])	3,208 [2,053] 2,549 [1,078] (3,587 [2,209]) (3,208 [2,053]) (2,549 [1,078])	165 (165) (145) (120)	5,189 4,876 (5,189) (4,876)	259 206 (259) (206)					
	計	8,300 [340] (8,410 [450]) (6,020 [240]) (3,530 [130])	32 [3] 30 [3] (40 [3]) (32 [3]) (30 [3])	3,208 [2,053] 2,549 [1,078] (3,587 [2,209]) (3,208 [2,053]) (2,549 [1,078])	165 (165) (145) (120)	5,189 4,876 (5,189) (4,876)	259 206 (259) (206)					
(6) 図 書 館	面 積	5,184.56 m ²	閱 覧 座 席 数	905 席 902 席	収 納 可 能 冊 数	788,625 冊	大学全体 教育環境の充実を図るため(29)					
(7) 体 育 館	面 積	3,718.29 m ² 3,805.13 m ²	体育館以外のスポーツ施設の概要 人工芝グラウンド、球技場、野球場、アーチェリー場、屋内練習場、武道場、 1 施設 1 施設 プール：各1施設、トレーニング室：2室、バスケットコート：4面、 4面+2面 テニスコート：8面、バレーコート：5面				大学全体 スポーツ科学部棟竣工のため(29) 登記上の面積の誤差のため(28) 教育環境の充実を図るため(27)					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	※共同研究費等は大学全体				
	教員1人当り研究費等	494千円	459千円	図書購入費	19,700千円	13,800千円	1,100千円	※図書購入費には電子ジャーナル・ データベースの整備費(運用コスト含 む)を含む。				
	共同研究費等	10,000千円	10,000千円	設備購入費	345,773千円	5,892千円	5,892千円					
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,850千円	第2年次 1,650千円	第3年次 1,650千円	第4年次 1,650千円	第5年次 千円	第6年次 千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資金運用・事業収入等を充当する。										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え直し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消のまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	日本福祉大学							備考	
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均定員超過率		開年度
社会福祉学部	年	人	年次人	人					
社会福祉学科	4	400	3年次 40	2,000	学士 (社会福祉学)	0.91	昭和32年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成29年度より 定員変更
保健福祉学科	4	—	—	—	学士 (保健福祉学)	—	平成12年度	同上	平成23年度より 学生募集停止
経済学部									
経済学科	4	200	—	850	学士(経済学)	0.72	昭和51年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 定員変更および 校地移転
健康科学部									
リハビリテーション学科	4	120	—	480	学士 (健康科学)	1.06	平成20年度	愛知県半田市東生見町 26番2	
理学療法学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	1.29	平成20年度	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	1.13	平成20年度	同上	
介護学専攻	4	40	—	160	学士 (健康科学)	0.77	平成20年度	同上	
福祉工学科	4	70	—	280	学士 (健康科学)	0.94	平成20年度	同上	平成25年度より 定員変更
子ども発達学部									
子ども発達学科	4	180	—	720	学士 (子ども発達)	0.99	平成20年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成25年度より 定員変更
心理臨床学科	4	135	—	540	学士 (心理臨床学)	0.94	平成20年度	同上	平成25年度より 定員変更
国際福祉開発学部									
国際福祉開発学科	4	80	—	320	学士 (国際福祉開発学)	0.55	平成20年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 校地移転
看護学部									
看護学科	4	100	—	300	学士 (看護学)	1.1	平成27年度	愛知県東海市大田町 川南新田229	平成27年度より 開設
スポーツ科学部									
スポーツ科学科	4	180	—	180	学士 (スポーツ科学)	1.08	平成29年度	愛知県知多郡美浜町 大字奥田字会下前35番6	平成29年度より 開設
福祉経営学部									
医療・福祉 マネジメント学科 (通信教育)	4	800	400	4,000	学士 (福祉経営学)	0.71	平成15年度	同上	平成25年度より 定員変更

大学の名称	日本福祉大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (社会福祉学)	—	昭和44年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	平成27年度より 学生募集停止
福祉マネジメント専攻 修士課程	2	—	—	—	修士 (福祉マネジメント)	—	平成11年度	同 上	平成21年度より 学生募集停止
心理臨床専攻 修士課程	2	10	—	20	修士 (心理臨床)	1.10	平成15年度	同 上	
社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	2	30	—	55	修士 (社会福祉学)	1.19	平成16年度	同 上	平成29年度より 定員変更
医療・福祉マネジメント 研究科									
医療・福祉マネジメント 専攻 修士課程	2	30	—	60	修士 (医療・福祉 マネジメント)	0.75	平成21年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻 修士課程(通信教育)	2	25	—	50	修士 (開発学)	0.66	平成14年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻 博士課程	3	8	—	16	博士 (社会福祉学)	2.20	平成19年度	愛知県名古屋市中区 千代田五丁目22番35号	平成29年度より 定員変更
福祉経営専攻 博士課程	3	2	—	6	博士 (福祉経営)	0.83	平成19年度	同 上	
国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	3	4	—	12	博士 (開発学)	0.16	平成19年度	同 上	

- (注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず、履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	岡田 由香	平成29年4月	母性看護学概論 母性看護学方法論 母性看護学実習 看護学研究方法論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 チーム医療連携演習						
兼任	教授	岡田 由香	平成28年9月	母性看護学概論						
専	教授	河合 洋子	平成28年9月	小児看護学概論 小児看護学方法論 小児看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 チーム医療連携演習						
専	教授	白尾 久美子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 成人看護学概論 成人慢性期看護学方法論 成人急性期看護学方法論 成人看護学慢性期実習 成人看護学急性期実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 緩和ケア論 統合看護基礎技術演習						
専	教授	長江 美代子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 人間関係論 精神看護学概論 精神看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 緩和ケア論 統合看護基礎技術演習						
専	教授	野口 一重	平成28年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 保健行動論 公衆衛生学 疫学 保健医療福祉行政論						
兼任	教授	野口 一重	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ						
専	教授	水谷 聖子	平成27年9月	健康管理学 在学看護論実習 公衆衛生看護学概論 公衆衛生看護学方法論Ⅰ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 公衆衛生看護学方法論Ⅱ 公衆衛生看護学方法論Ⅲ 公衆衛生看護管理活動論 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ						
専	教授	宮腰 由紀子	平成28年4月	看護学概論(概念・理論・歴史) 看護管理概論 看護倫理 看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護教育論 統合看護基礎技術演習						
兼任	教授	宮腰 由紀子	平成27年4月	看護学概論(概念・理論・歴史)						

設置時の計画				変更状況				備考			
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授(学部長)	山口 桂子	平成27年4月	小児看護学概論 小児看護学実習 看護学研究方法論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 看護教育論 家族看護論							
専	准教授	梅本 充子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 老年看護学概論 老年看護学方法論 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅲ 看護学研究方法論 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 テーマ医療連携演習							
専	准教授	大野 晶子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論 成人看護学慢性期実習 成人看護学急性期実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 緩和ケア論 統合看護基礎技術演習							
専	准教授	大橋 幸美	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 母性看護学方法論 母性看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 家族看護論 統合看護基礎技術演習							
専	准教授	木村 暢男	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 老年看護学方法論 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅲ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 多職種連携論 統合看護基礎技術演習							
専	准教授	新美 綾子	平成27年9月	看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ							
専	准教授	肥田 佳美	平成27年9月	健康管理学 在宅看護論実習 公衆衛生看護方法論Ⅰ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護管理活動論 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ							
専	准教授	古澤 亜矢子	平成27年4月	基礎ゼミナールⅠ 基礎ゼミナールⅡ 精神看護学方法論 精神看護学実習 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ 看護統合実習 多職種連携論 統合看護基礎技術演習							
専	准教授	渡邊 亜紀子	平成27年9月	看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ 卒業研究Ⅰ 卒業研究Ⅱ							

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	助教	小幡 さつき	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 母性看護方法論 母性看護学実習						
専	助教	西原 みゆき	平成29年4月	小児看護方法論 小児看護学実習						
専	助教	野々山 敦夫	平成29年4月	小児看護方法論 小児看護学実習						
専	助教	長谷川 真美	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 在宅看護論実習 公衆衛生看護方法論Ⅰ 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ			後任未定			平成28年10月AC教員審査書類提出予定(28) 「後任未定」平成27年1月から専任補充に取組んでいる(27) 平成27年1月 長谷川助教就任辞退(27)
					専	助教	岡本 ちさと	平成29年4月	在宅看護論実習 公衆衛生看護方法論Ⅰ 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ	平成28年11月AC教員審査受審済(29)
専	助教	羽田 有紀	平成28年4月	精神看護方法論 精神看護学実習						
専	助教	松田 武美	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論 成人看護学慢性期実習 成人看護学急性期実習 老年看護学実習Ⅱ			後任未定			平成29年3月松田助教退職(29) 「後任未定」平成29年4月より専任教員補充に取組んでいる。
					兼任	講師	村瀬 幸世	平成29年4月	成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論	松田助教の退職に伴う措置(29)
専	助教	水越 秋峰	平成27年9月	看護過程演習 看護技術演習Ⅰ 看護技術演習Ⅱ 看護技術演習Ⅲ 基礎看護学実習Ⅰ 基礎看護学実習Ⅱ						
専	助教	山崎 ちひろ	平成28年4月	基礎看護学実習Ⅱ 成人慢性期看護方法論 成人急性期看護方法論 成人看護学慢性期実習 老年看護学実習Ⅱ 在宅看護論実習						
専	助教	山本 さやか	平成28年9月	老年看護方法論 老年看護学実習Ⅰ 老年看護学実習Ⅱ 老年看護学実習Ⅲ						
					専	助教	田中 敦子	平成29年4月	精神看護方法論 精神看護学実習	平成28年11月AC教員審査受審済(29)
					専	助教	中村 廣隆	平成29年4月	在宅看護方法論 在宅看護論実習 公衆衛生看護方法論Ⅰ 公衆衛生看護方法論Ⅱ 公衆衛生看護方法論Ⅲ 公衆衛生看護学実習Ⅰ 公衆衛生看護学実習Ⅱ	平成28年11月AC教員審査受審済(29)
兼任	教授	吉田 文久	平成27年4月	健康・スポーツ	兼任	講師	小林 培男	平成29年4月	健康・スポーツ	担当者の変更(29)
					兼任	助教	中尾一綾	平成28年4月	健康・スポーツ	担当者の変更(28)
					兼任	講師	笹川一慶	平成27年4月	健康・スポーツ	担当者の追加(27)
					兼任	講師	成瀬 徹	平成27年4月	健康・スポーツ	担当者の変更(27)
兼任	教授	曲田 浩和	平成27年4月	日本の歴史						
兼任	助教	矢崎 裕美子	平成27年4月	心理学			平成27年9月	心理学	時間割編成の都合による開講期の変更(27)	
兼任	教授	川田 稔	平成27年4月	政治学			平成27年9月	政治学	時間割編成の都合による開講期の変更(27)	
兼任	教授	斎藤 千宏	平成27年4月	グローバル教養	兼任	教授	斎藤 千宏	平成28年9月	グローバル教養	担当者の変更(28)
					兼任	准教授	原田一忠直	平成27年4月	グローバル教養	担当者の変更(27)
兼任	准教授	小國 和子	平成27年4月	異文化理解						

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
兼任	教授	千頭 聡	平成27年4月	知多学						
兼任	教授	近藤 直子	平成27年4月	福祉社会入門	兼任	教授	中村 信次	平成27年4月	福祉社会入門	担当者の変更(27)
兼任	教授	小泉 純一	平成27年9月	日本福祉大学の歴史						
兼任	教授	大場 和久	平成27年9月	地震と防災社会				平成27年9月	英語コミュニケーションⅢ	担当者の変更(29) 担当科目の追加(27)
					兼任	教授	村上 徹也	平成27年9月	ふくしとフィールドワーク	COO事業採択に伴う科目の追加(27)
					兼任	教授	村上 徹也	平成28年9月	ふくしと減災コミュニティ	COO事業採択に伴う科目の追加(27)
兼任	教授	田中 賢	平成28年4月	福祉の力	兼任	教授	中村 信次	平成28年4月	福祉の力	担当者の変更(28)
兼任	教授	原田 正樹	平成27年9月	社会福祉学 多職種連携論						
					兼任	教授	平野 隆之	平成29年9月	社会福祉学	担当者の変更(29)
兼任	准教授	末盛 慶	平成27年9月	家族社会学	兼任	講師	新城 優子	平成27年9月	家族社会学	担当者の変更(27)
兼任	准教授	水谷 なおみ	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	教授	青木 聖久	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	教授	小林 寛和	平成28年9月	多職種連携論	兼任	教授	白石 成明	平成28年9月	多職種連携	担当者の変更(28)
兼任	准教授	山中 武彦	平成28年9月	多職種連携論						
兼任	准教授	堀 美和子	平成28年9月	多職種連携論	兼任	教授	江口 昇勇	平成29年9月	多職種連携	担当者の変更(29)
兼任	教授	石井 文康	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	足立 静子	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ	兼任	講師	星一菜々子	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ	担当者の変更(29) 担当者の変更(28)
				英語コミュニケーションⅡ	兼任	講師	ファイラー 愛子	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ	担当者の変更(27)
				英語コミュニケーションⅢ	兼任	講師	星一菜々子	平成28年4月	英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(29) 担当者の変更(28)
				英語コミュニケーションⅣ	兼任	講師	松尾 由佳里	平成27年4月	英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(27)
兼任	講師	加藤 とも子	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ						
				英語コミュニケーションⅡ	兼任	講師	山守 千穂	平成28年4月	英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(28)
				英語コミュニケーションⅢ	兼任	講師	森 彩香	平成27年4月	英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(27)
				英語コミュニケーションⅣ	兼任	講師	岡田 佐由里	平成27年9月		担当者の変更(27)
兼任	講師	中村 一子	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ				平成29年4月	英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(29)
				英語コミュニケーションⅡ	兼任	講師	前田 一都	平成28年4月	英語コミュニケーションⅠ	担当者の変更(28)
				英語コミュニケーションⅢ	兼任	講師	高橋 すみれ	平成27年9月	英語コミュニケーションⅠ	担当者の変更(27)
				英語コミュニケーションⅣ						クラス数減少による 担当科目の削除(27)
兼任	講師	吉野 里美	平成27年4月	英語コミュニケーションⅠ						クラス数減少による 担当科目の削除(27)
				英語コミュニケーションⅡ				平成29年4月		担当者の変更(29) クラス数減少による 担当科目の削除(27)
				英語コミュニケーションⅢ						クラス数減少による 担当科目の削除(27)
				英語コミュニケーションⅣ						クラス数減少による 担当科目の削除(27)
					兼任	講師	岡田 佐由里	平成28年4月	英語コミュニケーションⅡ	担当者の変更(29) 担当科目の追加(28)

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
					兼任	講師	佐藤 翔馬	平成29年4月	英語コミュニケーションⅠ 英語コミュニケーションⅢ 英語コミュニケーションⅣ	担当者の追加(29)
兼任	講師	有信 哲哉	平成27年4月	化学						
兼任	講師	小中野 啓子	平成27年4月	情報処理演習						
兼任	講師	福嶋 恵理子	平成27年4月	情報処理演習	兼任	講師	小林 信子	平成27年4月	情報処理演習	担当者の変更(27)
兼任	講師	村上 清美	平成27年4月	情報処理演習						
兼任	講師	神尾 孝	平成27年4月	哲学	兼任	講師	成瀬 翔	平成29年4月	哲学	担当者の変更(29)
兼任	講師	日比 拓也	平成27年9月	法と社会(日本国憲法)				平成27年4月		時間割編成の都合による開講期変更(27)
兼任	講師	新城 優子	平成27年9月	社会学						
兼任	講師	藤井 克美	平成27年4月	聴覚障害者の理解と支援	兼任	教授	柏倉 秀克	平成29年4月	聴覚障害者の理解と支援	担当者の変更(29)
兼任	講師	長谷川 佳子	平成27年4月	人間の形態と機能Ⅰ 人間の形態と機能Ⅱ						
兼任	講師	米田 雅彦	平成27年9月	生化学						
兼任	講師	清水 宣明	平成27年9月	微生物学						
兼任	講師	榎原 毅	平成27年4月	人間工学						
兼任	講師	江口 昇勇	平成27年4月	ストレス心理学						
兼任	講師	村澤 裕介	平成27年9月	病理学						
兼任	講師	高橋 佳嗣	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	小川 雅弘	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	榎原 雅樹	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	笠井 雅信	平成28年4月	疾病論(内科系)	兼任	講師	小澤 幸泰	平成28年4月	疾病論(内科系)	担当者の変更(28)
兼任	講師	鈴木 陽之	平成28年4月	疾病論(内科系)	兼任	講師	足立 浩一	平成28年4月	疾病論(内科系)	記載漏れ:平成28年度より担当者の変更(29)
兼任	講師	大塚 泰郎	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	水谷 真	平成28年4月	疾病論(内科系)						
兼任	講師	三井 章	平成28年4月	疾病論(外科系)						担当者の削除(29)
兼任	講師	伊藤 彰師	平成28年4月	疾病論(外科系)	兼任	講師	杉浦 健之	平成29年4月	疾病論(外科系)	担当者の変更(29)
兼任	講師	村元 雅之	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	岩田 広治	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	長谷川 泰久	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	坂尾 幸則	平成28年4月	疾病論(外科系)				平成29年4月	疾病論(外科系)	担当者の変更(29)
					兼任	講師	坂倉 範昭	平成28年4月	疾病論(外科系)	担当者の変更(28)
兼任	講師	中西 透	平成28年4月	疾病論(外科系)	兼任	講師	水野 美香	平成28年4月	疾病論(外科系)	担当者の変更(28)
兼任	講師	福島 庸行	平成28年4月	疾病論(外科系)						
兼任	講師	林 宣男	平成28年4月	疾病論(外科系)						担当者の削除(28)
兼任	講師	杉浦 英志	平成28年4月	疾病論(外科系)	兼任	講師	筑紫 聡	平成28年4月	疾病論(外科系)	担当者の変更(28)
兼任	講師	前田 正信	平成28年4月	疾病論(小児系)						
兼任	講師	上村 治	平成28年4月	疾病論(小児系)	兼任	講師	杉浦 至郎	平成28年4月	疾病論(小児系)	担当者の変更(28)
兼任	講師	伊藤 浩明	平成28年4月	疾病論(小児系)	兼任	講師	岩田 直美	平成28年4月	疾病論(小児系)	担当者の変更(28)
					兼任	講師	高須 英見	平成28年4月	疾病論(小児系)	担当者の追加(28)
					兼任	講師	河邊 慎司	平成28年4月	疾病論(小児系)	担当者の追加(28)
					兼任	講師	濱島 崇	平成28年4月	疾病論(小児系)	担当者の追加(28)
					兼任	講師	糸見 和也	平成28年4月	疾病論(小児系)	担当者の追加(28)
					兼任	講師	藤田 直也	平成28年4月	疾病論(小児系)	担当者の追加(28)
兼任	講師	服部 加苗	平成28年4月	疾病論(母性系)						
兼任	講師	明智 龍男	平成28年4月	疾病論(精神系)						
兼任	講師	垣田 泰宏	平成28年4月	疾病論(精神系)						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	河辺 真由美	平成28年4月	臨床薬理学	兼任	講師	木村 和哲	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の変更(28)
					兼任	講師	近藤 勝弘	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の追加(28)
					兼任	講師	川出 義治	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の追加(28)
					兼任	講師	片岡 智哉	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の追加(28)
					兼任	講師	堀田 祐志	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の追加(28)
					兼任	講師	近藤 祐樹	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の削除(29)
					兼任	講師	塩田 有史	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の削除(29)
					兼任	講師	前田 康博	平成28年9月	臨床薬理学	担当者の削除(29)
					兼任	講師	西出 景子	平成29年4月	臨床薬理学	担当者の追加(29)
					兼任	講師	早川 智章	平成29年4月	臨床薬理学	担当者の追加(29)
兼任	講師	佐藤 茂	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	畑 七奈子	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	大橋 実	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	寺島 宏	平成28年9月	臨床検査学						
兼任	講師	可児 里美	平成28年9月	臨床検査学						
					兼任	講師	久富 一毅	平成28年9月	臨床検査学	担当者の追加(28)
兼任	講師	太田 美穂	平成28年9月	臨床栄養学						
兼任	講師	中野 正孝	平成28年9月	保健医療統計学	兼任	教授	山崎 喜比古	平成28年9月	保健医療統計学	担当者の変更(28)
兼任	講師	長崎 由紀子	平成30年9月	看護感染論						
兼任	講師	諸伏 悦子	平成30年9月	リハビリテーション看護論						
兼任	講師	堀井 聡子	平成30年9月	国際看護論						

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成29年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12 名	6 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
8	8	0	9	25	8	8	0	10	26	8	9	0	11	28
(3)	(5)	(0)	(0)	(8)						[0]	[1]	[0]	[2]	[3]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	2 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
1	助教	長谷川 真美	必修	基礎看護学実習Ⅱ	①	本人都合による就任辞退（27）
			必修	在宅看護論実習	①	
			必修	公衆衛生看護方法論Ⅰ	①	
			選択	公衆衛生看護方法論Ⅱ	①	
			選択	公衆衛生看護方法論Ⅲ	①	
			選択	公衆衛生看護学実習Ⅰ	①	
			選択	公衆衛生看護学実習Ⅱ	①	
合計（A）				後任補充状況の集計（B）		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
1 人	必修	3 科目	必修	3 科目	必修	0 科目
	選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	7 科目	計	7 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことで、就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	助教	松田 武美	必修	基礎看護学実習Ⅱ	①	本人都合による辞任（29）
			必修	成人慢性期看護方法論	①	
			必修	成人急性期看護方法論	①	
			必修	成人看護学慢性期実習	①	
			必修	成人看護学急性期実習	①	
			必修	老年看護学実習Ⅱ	①	
合計（C）				後任補充状況の集計（D）		
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）
1 人	必修	6 科目	必修	6 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	6 科目	計	6 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）		後任補充状況の集計（B）+（D）				
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）+（b）+（c）	①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
2 人	必修	9 科目	必修	9 科目	必修	0 科目
	選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	13 科目	計	13 科目	計	0 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

長谷川助教の後任については、平成28年11月のAC教員資格審査を受審し、平成29年4月に後任補充が完了した。松田助教の後任補充については、今後、取り組みを進めるとともに、開講科目については現行の専任教員にて対応する。学生に対しては新年度オリエンテーションにて周知を行った。(29)

引き続き、後任教員の確保に取り組むとともに、平成28年度開講科目である「基礎看護学実習Ⅱ」については現行の専任教員にて対応する。学生に対しては年度当初のオリエンテーションにて周知する。(28)

就任辞退の教員は平成28年4月赴任予定であるため、平成27年度の科目担当者配置には影響しない。後任教員の確保に取り組んでいる。(27)

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置時 (平成26年10月)	教員の補充を必要とされた3授業科目については、科目開講時期までに確実に専任教員を配置して教員を補充すること。	留意事項	<p>教員の補充を必要とされた「在宅看護論」及び「在宅看護方法論」については、引き続き専任教員の補充の取り組みを進める。また、「災害看護」については、平成29年11月にAC教員審査を受審予定である。(29)</p> <p>教員の補充を必要とされた「在宅看護論」及び「在宅看護方法論」については、平成28年10月にAC教員資格審査を受ける予定である。また、「災害看護」については、AC教員資格審査を受けられるように準備を進めている。(28)</p>
設置計画履行状況 調査時 (平成28年2月)	既設学部等(経済学部経済学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>東海キャンパスへの移転に伴い当該2学部入学生の出身地域の拡大(岐阜県、三重県からの増加)が図られたため、これらの地域への学生募集活動を強化する。地域に根ざした教育改革の取組により、教育の質向上を図るとともに、情報発信に努め、安定的な学生確保につなげる。(28)</p>
設置計画履行状況 調査時 (平成29年2月)	同一設置者が設置する既設学部等(経済学部経済学科、国際福祉開発学部国際福祉開発学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	<p>両学部共に教育の質向上を図り、就職実績を向上させることが課題である。そのための取り組みとして、経済学部では、地域の有力企業と連携し、経営者を講師に招いた「経営者講座」の開講やインターンシップの実施等、地域および産業界との密接な連携のもと、地域に必要となる経済人材、今後の成長分野と見込まれる医療・福祉経営分野、ヘルスケアビジネス分野で活躍する人材の養成に向けた取組みを推進させる予定。</p> <p>国際福祉開発学部では、「日本福祉大学国際化ビジョン」のもとで新カリキュラムを展開し、充実した語学教育、海外研修、中部国際空港や国外をフィールドにした実践型長期インターンシップの実施等、国内外のグローバル社会で活躍できる人材の養成に向けた取り組みを推進させるとともに、新たに設置する日本語教育センターを軸として、留学生の教育支援基盤を強化する予定。</p> <p>上記と併せて学生募集については、受験生サイトの改修、SNSを利用した広報展開、インターネット広告の強化を図り、より多くの受験生に対し、学部広報を果たしていけるよう努めるとともにオープンキャンパス、進学相談会、高校訪問等、対面による学生募集事業の強化をより一層図っていく。(29)</p>

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等【該当なし】

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター ※規程（「日本福祉大学全学教育センター規程」）添付 <p>[看護学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学部FD委員会 ※規程（「日本福祉大学看護学部FD委員会運営規程」）添付 <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター教員会議：毎月1回（8月を除く）開催予定（平成28年度12回開催） <p>[看護学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学部FD委員会：毎月1回（8月を除く）開催予定（平成28年度 12回開催） <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全学教育センター：日本福祉大学全学教育センター規程第2条に規定される事業に関連する事項（全学的なFDをはじめとする教育力向上のための研究・研修事業など）について審議する。 <p>[看護学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 看護学部FD委員会：日本福祉大学看護学部FD委員会運営規程第3条に規定されている業務に関連する事項（教員の教育方法の改善・工夫に関する事項など）について審議する。 <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <p>[大学全体]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育研究計画書・教育研究報告書（学長に提出することを義務付け） ・ 教員資格再審査制度 ・ FD活動 <ul style="list-style-type: none"> i. 「教員スタンダードガイドブック」の発刊 ii. 新任教員オリエンテーション（研修会）の実施 iii. 全学FDの開催およびFD活動報告集の発行 iv. 新任教員対象FDの開催 v. 補助教材のオンデマンド化の推進 ・ 学位取得の奨励 ・ 「学外研究」制度 ・ 学外研究費申請の奨励と支援 ・ 科学研究費等の学外助成事業への応募時における書類作成等の支援 <p>[看護学部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新任教員オリエンテーション ・ ランチョンFD（学術集会参加報告、研修会参加報告など 計5回開催） ・ 教育FD（学生支援・指導、障害学生への対応など 計6回開催） ・ 研究FD（競争的資金獲得研究の報告 計2回開催） ・ 地域連携FD（知多半島の健康について） ・ 研修会（臨地実習指導について、TBLについて 計4回開催） ・ 授業評価アンケートの実施（評価分析、結果公開、改善策の検討など）
--

b 実施方法

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書の提出および授業評価等の実施については、WEBシステム活用している。
- ・教員資格再審査制度については、日本福祉大学教員規則第8条第2項および日本福祉大学教員資格再審査規程に基づき、任期が定められていない教員に対して、本学赴任から5年ごとに受審することとしている。
- ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）については、全学開催している。
- ・「教員スタンダードガイドブック」については、年1回発行している。
- ・新任教員オリエンテーション（研修会）については、本学赴任後、4月に実施している。
- ・全学FDの開催およびFD活動報告集については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
- ・新任教員対象FDの開催については、全学教育センターが主体となり企画・運営を行っている。
- ・補助教材のオンデマンド化の推進については、本学のオンデマンド教材開発技術を活用し、教育デザイン研究室と連携して開発に取組んでいる。
- ・「学外研究」制度については、国内・国外留学制度とともに学位取得を目的とした制度を設けている。
また、一定期間以上、本学の教育・研究、管理運営その他の大学運営に従事した教員に対して、「特別研究（サバティカル）」の制度を設けている。

[看護学部]

- ・全てのFD企画について、看護学部FD委員会が中心となり企画・運営を行っている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

[大学全体]

- ・教育研究計画書・教育研究報告書については、対象者全員（22名）が提出した。
- ・教員資格再審査については、対象者なし。
- ・「教員スタンダードガイドブック」については、年度初めに発行した。
- ・全学FDについては、新任教員FDとともに専門部FD（教務、学生、入試、就職）を開催した。
- ・新任教員に対する研修会（新任教員オリエンテーション）を4/3(月)、4/4(火)に開催し、新任教員全員（5名）が参加した。
- ・補助教材のオンデマンド化の推進については、成人看護学の補助教材を開発した。
- ・看護学部における「学外研究」および「特別研究（サバティカル）」の対象者なし。

[看護学部]

- ・ランチョンFDの開催状況は以下のとおりである（実習教育講師を含む）。

- 第1回 開催日：06/23(木) 参加者数：22名（参加率：84.6%）
- 第2回 開催日：07/15(木) 参加者数：23名（参加率：92.0%）
- 第3回 開催日：09/29(金) 参加者数：22名（参加率：91.6%）
- 第4回 開催日：01/13(金) 参加者数：22名（参加率：91.6%）
- 第5回 開催日：02/08(水) 参加者数：18名（参加率：75.0%）

- ・教育FDの開催状況は以下のとおりである（実習教育講師を含む）。

- 第1回 開催日：06/03(金) 参加者数：23名（参加率：88.5%）
- 第2回 開催日：06/09(木) 参加者数：24名（参加率：92.3%）
- 第3回 開催日：06/09(木) 参加者数：25名（参加率：96.2%）
- 第4回 開催日：01/13(金) 参加者数：22名（参加率：91.7%）
- 第5回 開催日：01/19(木) 参加者数：13名（参加率：54.2%）
- 第6回 開催日：02/08(水) 参加者数：18名（参加率：75.0%）

- ・研究FDの開催状況は以下のとおりである（実習教育講師を含む）。

- 第1回 開催日：07/15(金) 参加者数：23名（参加率：92.0%）
- 第2回 開催日：09/29(金) 参加者数：22名（参加率：91.7%）

- ・地域連携FDの開催状況は以下のとおりである（実習教育講師を含む）。

- 第1回 開催日：10/07(金) 参加者数：21名（参加率：87.5%）

- ・研修会の開催状況は以下のとおりである（実習教育講師を含む）。

- 第1回 開催日：10/15(土) 参加者数：15名（参加率：62.5%）
- 第2回 開催日：12/17(土) 参加者数：23名（参加率：95.8%）
- 第3回 開催日：02/18(土) 参加者数：15名（参加率：62.5%）
- 第4回 開催日：03/15(水) 参加者数：22名（参加率：91.7%）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・ランチョンセミナーFDを開催し、学生指導に関する事例検討を行い、若手・新任教員の実習指導や学生理解の機会とした。また、教授・准教授においても指導体制の在り方やインシデント・アクシデント対策や教員間の指導体制のあり方について検討する機会とした。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

学生に対する授業評価アンケートを、最終授業日に68科目実施した。

b 教員や学生への公開状況、方法等

科目担当者(教員)に対しては、学内システムを利用してアンケート結果に対するコメント入力を依頼した。
また、科目担当者以外の教員と履修者(学生)に対しては、学内システムにてアンケート結果を公開した。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は「ふくしの総合大学」をめざして、「健康・医療」（いのち）、「福祉・経済」（くらし）、「教育・発達」（いきがい）の3つの領域の発展充実に努めており、看護学部では、学生ひとりひとりが、自ら学び、考え、問う力を育み、人々に関心を抱き理解を深める感性を涵養し、個性に対応できる看護の実践能力を備え、地域社会の保健・医療・福祉に対して真摯に対応できる看護専門職を育成するため、以下の教育目標を定めている。

- (1) あらゆる健康状態にある対象に対して、通じ合えるコミュニケーションが取れる人材を育成する。
- (2) 主体的に学び、科学的、論理的、批判的思考をそなえた人材を育成する。
- (3) 対象となる人々に関心に向け、理解し、倫理観をふまえ、真摯に対応できる人材を育成する。
- (4) 基礎的な看護実践能力を修得し、対象となる人々に対して適切に対応できる人材を育成する。
- (5) 保健・医療・福祉領域に関連する専門職種役割を認識し、看護専門職として協働性を発揮できる人材を育成する。

上記の教育目標に沿って、授業科目は概ね計画通り開講し、あわせて学部独自のFD活動を積極的に行い、設置の趣旨・目的について、教員間での共有を図った。

平成29年度の学生募集活動では、オープンキャンパスや進学相談会、高校訪問を展開し、志願者1,056名、入学者112名と、進学先として一定の評価を得た結果となった。

今後は学年の進行に合わせて、設置計画に基づく教育課程の運営を着実にを行うとともに、一層の教育効果の向上を目指して教育方法等の工夫に努めたい。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年3月31日 公表予定

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定（平成30年4月を予定）

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成29年度に評価機関（公益財団法人 大学基準協会）の評価を受審予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

(2017 年 6 月 1 日)

日本福祉大学全学教育センター規程

（趣旨）

第1条 日本福祉大学全学教育センター（以下、「全学教育センター」という。）に関する事項は、この規程に定めるところによる。

（任務）

第2条 全学教育センターは、本学のミッションを体現する全学共通教育の確立と必要な教育基盤形成に向けて、次の事業を行う。

- (1) 全学共通教育科目の開発と運営全般及び学部間共通科目に関わる教育計画編成と授業運営
- (2) 全学的な教育改革の促進及び新たな教育手法の研究と開発
- (3) 「ふくしまイマスター」育成プログラムの開発を中心とした地域連携教育の推進（全学教育センター長）

第3条 全学教育センター長（以下、「センター長」という。）は学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

2 センター長は全学教育センターを代表し、業務を統括する。

（組織・役職者）

第4条 全学教育センターを運営するため、全学教育センター教員会議（以下、「教員会議」という。）及び、共通教育部門、教育開発部門、地域連携教育部門の3つの部門をおく。

- 2 全学教育センター教員会議の運営については別に定める。
- 3 全学教育センターは、3つの部門事業の運営のため、それぞれに部門長をおく。
- 4 全学教育センター長を補佐するために、3部門長の中から、全学教育センター副センター長（以下、「副センター長」という。）を置く。
- 5 全学教育センターを運営するため、センター長は全学教育センターに所属する教員にキャンパス担当を割り当てることができる。
- 6 副センター長および3部門長は、教員会議の構成員の中から教員会議の議を経てセンター長が推薦し、学長が任命する。任期は2年とし、再任を妨げない。

（研究員）

第5条 全学教育センターには、必要に応じ、補助金等の外部資金を原資とした、事業推進のための研究員を置くことができる。

（規程の所管課室）

第6条 本規程の所管課は、教育開発課とする。

（規程の改廃）

第8条 本規程の改廃は、大学評議会が審議し、学長が決定する。

附 則

- 1 この規程は、2010年4月1日より施行する。
- 2 この規程は、2011年4月1日より一部改正施行する。
- 3 この規程は、2012年4月1日より一部改正施行する。
- 4 この規程は、2013年4月1日より一部改正施行する。
- 5 本規程は、2015年4月1日から改正施行する。

日本福祉大学看護学部FD委員会運営規程

（設置）

第1条 日本福祉大学看護学部委員会の下に、看護学部FD委員会（以下、「FD委員会」という。）を置く。

（目的）

第2条 FD委員会の運営に関する事項は、本規程の定めるところによる。

（業務）

第3条 FD委員会は、看護学部委員会の行う業務のうち、FDにかかわる以下の事項について検討する。

- (1) 教員の教育方法の改善・工夫に関する事項
- (2) 新任教員への支援・指導に関する事項
- (3) カリキュラムに関する事項
- (4) 教育評価に関する事項
- (5) その他、学部長が必要と認めるFDに関する事項

（構成）

第4条 FD委員会は若干名の教員で構成し、委員長は学部長が決定する。

（任期）

第5条 委員の任期は1年とする。ただし、再任は妨げない。

（会議）

第6条 FD委員会の会議は、委員長が招集する。

2 FD委員会の議長は、委員長が担う。

（規程の所管課室）

第7条 本規程の所管課室は、東海事務室とする。

（規程の改廃）

第8条 本規程の改廃は、看護学部教授会の議を経て、学長が行う。

附 則

- 1 本規程は、2015年4月1日から施行する。